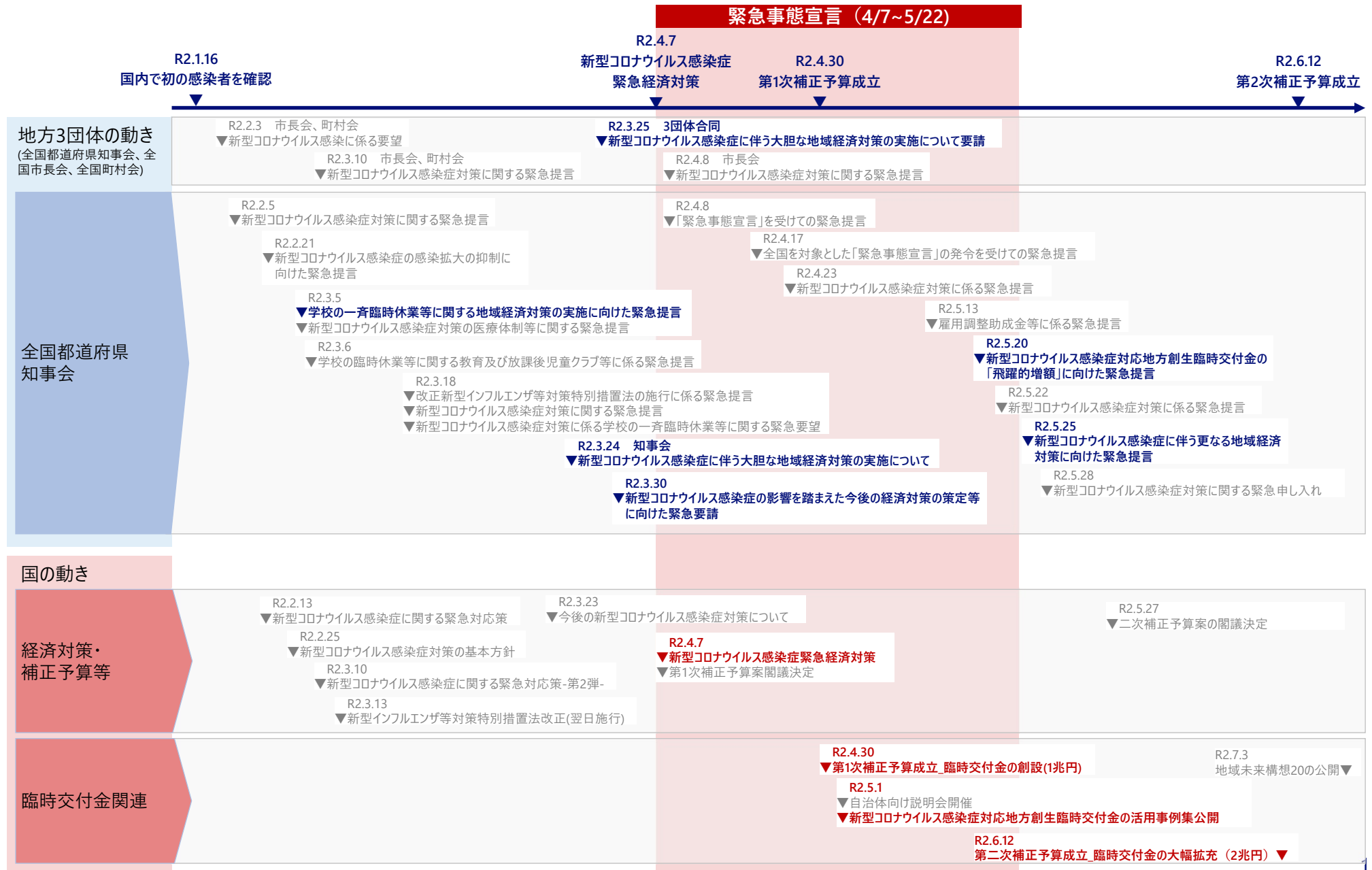


新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 効果・効率性の検証 【概要版】

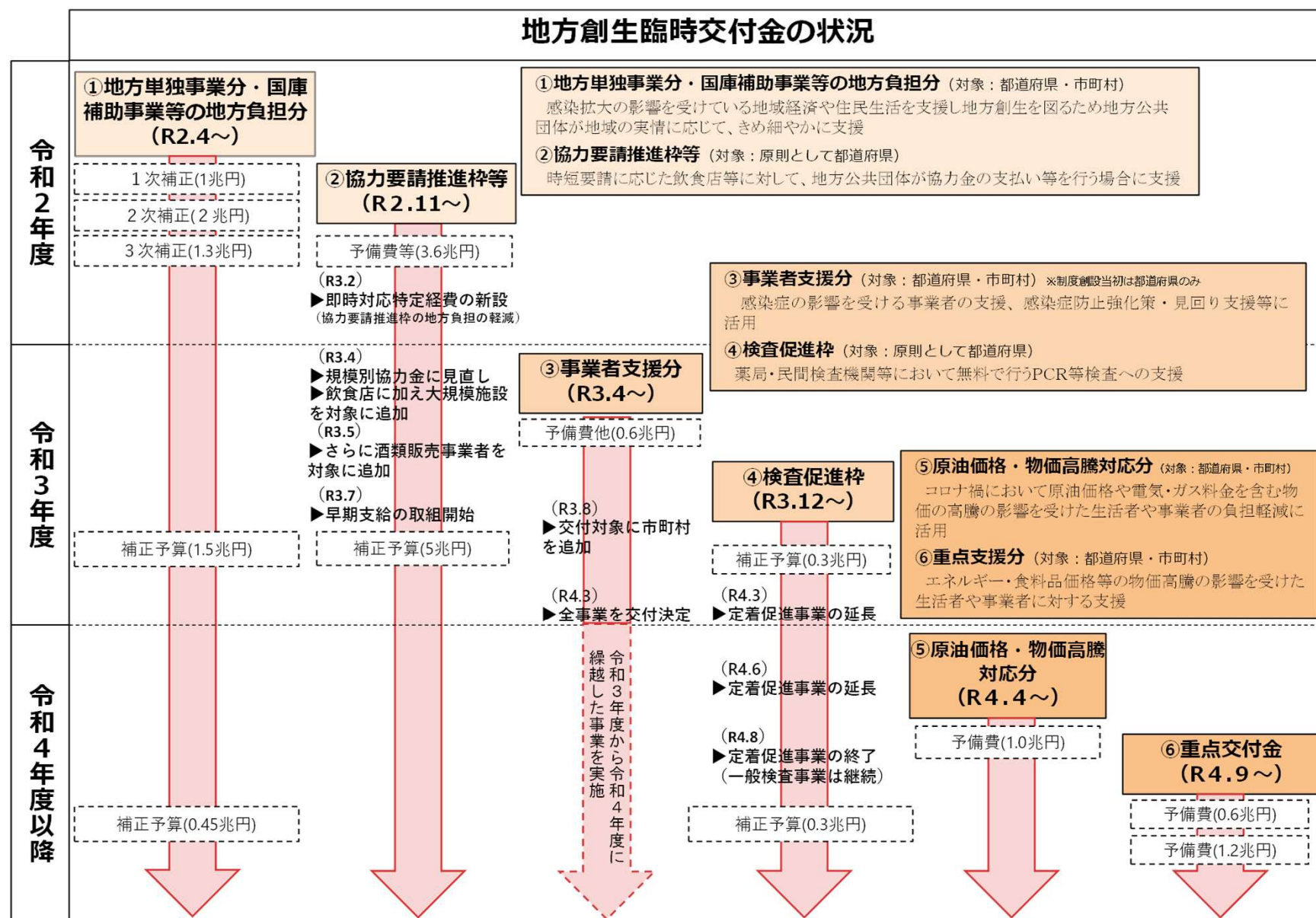
令和 7 年 7 月

内閣府 地方創生推進室

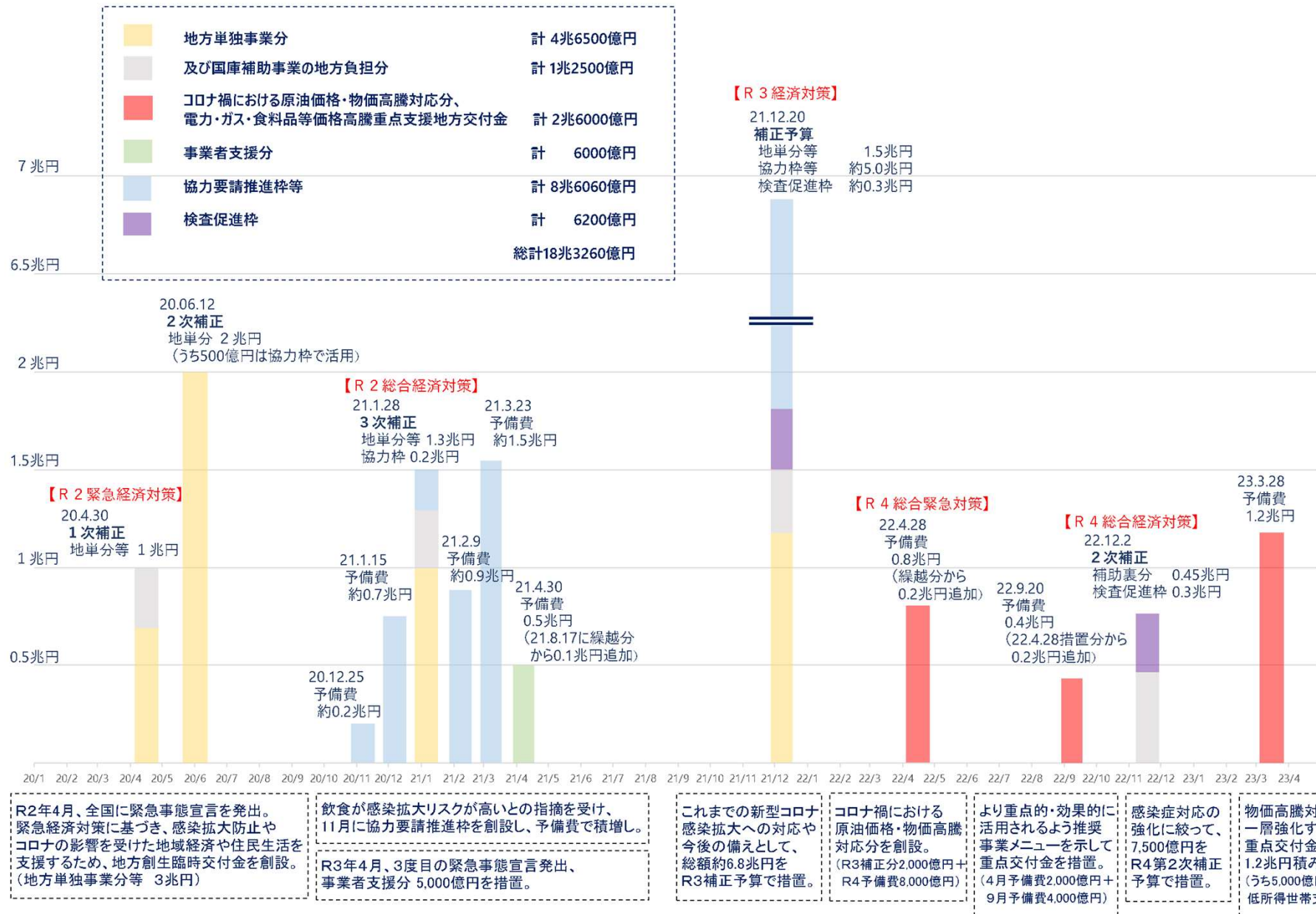
感染拡大初期における自治体と国の対応



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の変遷



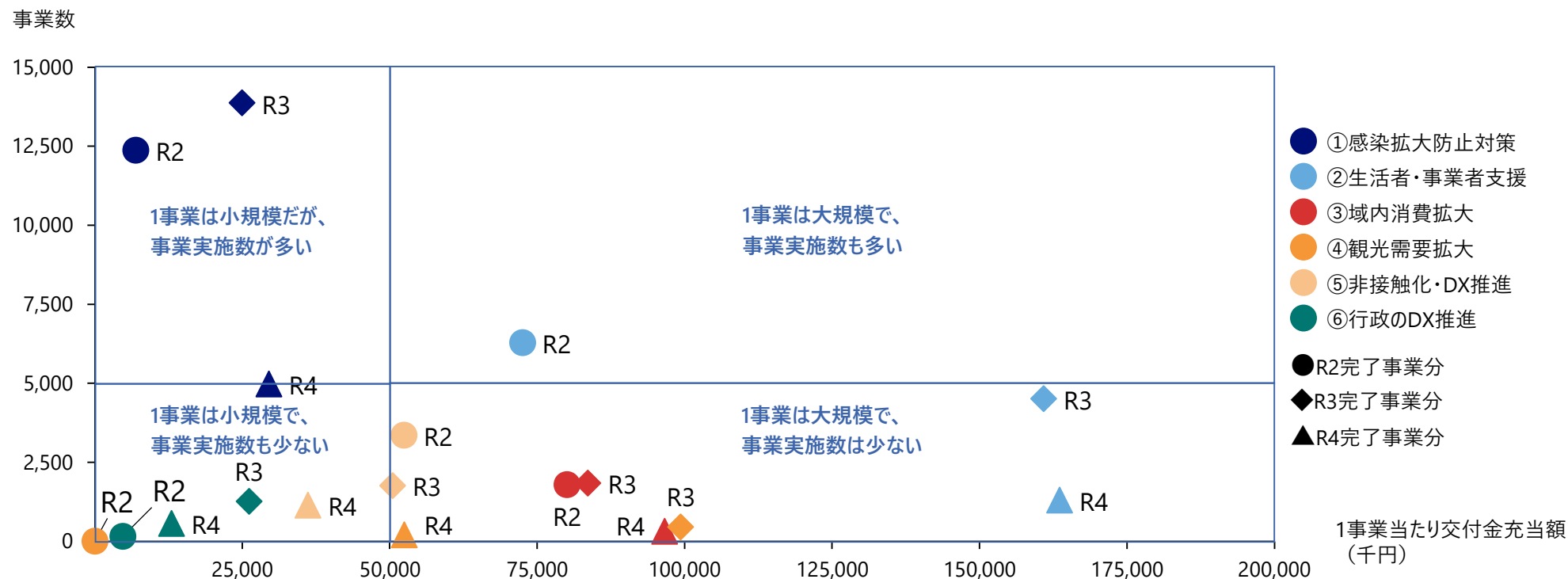
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算措置 用途別



臨時交付金を活用した主な取組の実施状況

主な取組	具体的な事業例
① 感染拡大防止対策	消耗品（マスク、消毒液等）の購入、備品（体温計、パーテーション等）の購入、PCR・抗原定性等検査実施支援、医療機関への補助金の交付 等
② 生活者・事業者支援	幅広い業種の中小企業の事業継続に係る助成、相談窓口の設置・人員配置の強化、子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減 等
③ 域内消費拡大	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等） 等
④ 観光需要拡大	Go to等の消費者向け直接補助金、プロモーション・イベント実施・補助（観光）
⑤ 非接触化・DX推進	キャッシュレス決済導入支援、遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援 等
⑥ 行政のDX推進	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入、庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政窓口支援システムの導入 等

事業実施数と1事業あたりの事業規模



感染拡大の各フェーズで多く確認された対応と留意点

事業分類

①感染拡大防止対策



具体的な取組

- 感染が広がる都市部を中心に、手探りで感染予防を行うなか、**感染予防に有効とされる消耗品を公共施設に配備**。
- 避難所として活用される施設や将来的にワクチン接種会場等、**コロナ禍で不特定多数が集まる可能性がある公共施設を対象に、設備の入れ替えを実施**。万が一への備え、ワクチン接種やPCR検査等の拠点としての活用を企図。



実施にあたっての工夫や改善策、留意点等

計画立案：市況及びニーズを把握した事業計画立案

- 感染拡大初期の混乱時であっても不足している物品、量を把握した事業設計ができることが望ましい。感染拡大初期にあって、全住民へのマスク配布を実施した事業において、住民ニーズを把握のうえ、配布枚数を決定した事例を確認。

事業実施：庁内外の関係機関を巻き込んだ事業執行

- 特に感染拡大初期の混乱下において、感染症対応を主導する部署だけでなく、支援対象となる住民、施設の担当部署、外部機関を巻き込んで事業執行することが望ましい。

感染拡大初期

ウィズコロナ期



具体的な取組

- 予測不能な経済の停滞により、事業者が事業継続の危機にさらされるなか、**目的に応じた緊急的な資金援助を機動性高く実施**。
- 生活者への支援では、**域内店舗への支援も兼ねて商品券で提供**した事例を確認。



実施にあたっての工夫や改善策、留意点等

計画立案：事業目的の棚卸と事業実施手法の検討

- 事業実施手法によっては、効果が発現する範囲が異なる。ヒアリングでは、現金支給を行った事業において、多くの資金が全国チェーンで活用されたため、当初副次的効果として期待していた地域経済活性化にあまりつながらなかったとの声を確認。事業計画段階で事業目的を棚卸したうえで、その目的に照らした事業実施手法を検討することが望ましい。

効果検証：中長期的な効果発現を見込む事業におけるアウトカム指標設定の重要性

- 事業完了後、効果発現までに複数年要することを見込む事業においては、事業実施中に支援対象ごとのアウトカム指標を設定し、自治体が効果発現状況を把握する事業が存在。事業計画段階で定量指標を設定することは重要だが、中長期的な効果発現を見込む事業者支援事業では、事業実施中により精緻な成果指標を設定することも一案。

②生活者・事業者支援

感染拡大の各フェーズで多く確認された対応と留意点

事業分類

③域内消費拡大



具体的な取組

- 地域経済活性化を目的に、**域内に本社を構える事業者で利用可能なプレミアム付商品券を販売**。
(域内に本社がない事業者でも利用可能な商品券を販売した自治体も一定存在)

感染拡大初期

ウィズコロナ期

- 感染拡大初期から実施しているプレミアム付商品券事業を継続実施。プレミアム率や利用可能店舗等の実施手法を調整。
- **電子地域通貨のプラットフォーム上で購入可能なプレミアム付商品券を発行**し、地域経済活性化と地域のDXを推進。



実施にあたっての工夫や改善策、注意点等

事業実施：外部団体を活用した効率的な事業実施

- 商品券の販売（配布）、換金、取扱店舗募集等の実務を商工会議所や観光協会などの外部団体に委託し、自治体職員の負担軽減、事務費の削減を実現した団体が存在。

効果検証：商品券の使途の把握・分析を通じたその後の事業実施方針検討

- 商品券事業であれば、どこで商品券が活用されたか分析可能。分析結果を踏まえ、域内消費拡大施策の効果があまり発現していない業種の洗い出し、その後の事業計画への活用が可能。デジタルの商品券の場合は、使途の分析が容易との声も確認。

④観光需要拡大



具体的な取組

- 令和2年度は観光需要拡大を主目的とした事業は少数（事業者支援の文脈で、域内施設の宿泊者向けクーポンを配布し、観光事業者、宿泊施設の事業継続を図る事業は存在）

感染拡大初期

ウィズコロナ期

- Go toトラベル等のキャンペーンに連動し、**宿泊者に対するクーポン支給や地元産品の贈呈で宿泊客を誘致**。
- 全国的に高い知名度を誇る**近隣市町村に宿泊した観光客に対し、域内で活用可能なクーポンを配布**し、誘客を企図。



実施にあたっての工夫や改善策、注意点等

計画立案：必要に応じて周辺自治体を巻き込んだ事業実施手法の検討

- 域内及び周辺自治体を持つ観光リソース、観光客の動線を分析し、必要に応じて周辺自治体や観光地を巻き込んだ事業実施手法の検討も一案。

事業実施：国や都道府県が実施する類似事業の事業実施手法を踏まえた事務手続きの負担軽減の工夫

- ヒアリングでは「全国旅行支援と重複し、事務手続きが別れていたため、負担が大きかった」との改善要望が事業者から確認された。国や都道府県が実施する類似事業の事業実施手法、事務手続きのフローを踏まえ、事業者の事務負担をなるべく軽減する事業実施手法の検討が必要。

感染拡大の各フェーズで多く確認された対応と留意点

事業分類

⑤非接触・DX推進



具体的な取組

- 域内のキャッシュレス決済普及と消費喚起を目的として、**キャッシュレス決済利用者に対する還元キャンペーンを実施。**
- 感染拡大に伴う休校により、こどもの学びの機会が奪われることを防ぐために、**小中学校に在籍する児童・生徒1人1台タブレット端末を配備。**

感染拡大初期

ウィズコロナ期

- 住民の行政へのアクセス向上と感染拡大防止を目的に、**行政手続きのオンライン化やリモート相談受付等の自治体DXを推進。**
- 感染拡大初期に配備したタブレット利活用の推進に向けた**ICT支援員を活用した学校の支援や通信環境の強化。**感染拡大の影響で中断されていた対外交流の再開に貢献。



実施にあたっての工夫や改善策、留意点等

計画立案：交付金活用事業の効果を最大化させるための事業の実施手法検討

- キャッシュレス決済利用者に対する還元キャンペーンでは、民間のキャッシュレス決済サービスや「Region pay」等、実施手法が複数存在する。域内事業者支援を目的とした利用可能店舗の限定や、暮らしの下支えを目的とした食料品、燃料費等の特定用途に限定したキャンペーン等、事業実施目的を明確にしたうえで、事業実施手法を検討することが望ましい。

効果検証：中長期の効果発現を見据えた検証指標の設定、測定

- DXを推進する事業では事業効果（アウトカム）の発現までに一定期間を要することを念頭に指標を設定することが望ましい。中長期的な効果発現が見込まれる事業では、事業実施を通じて最終的に目指す姿を明確にしたうえで、各年度の進捗を測定できる中間指標を設定、計測することが望ましい。

⑥行政のDX推進



具体的な取組

- 自治体職員内の感染拡大防止のための**テレワーク導入を目的とした、PC端末、通信環境等の整備。**
- 感染拡大により自治体職員と**対面でのやり取り機会を失った妊産婦や高齢者を対象とした見守り・相談サービスの導入。**
- 非接触化に向けた**公共施設へのキャッシュレス決済導入**

感染拡大初期

ウィズコロナ期

- 住民の非接触化と行政手続き効率化へのニーズに対応した**住民を対象とした相談受付、行政サービスの申請手続きのDX。**



実施にあたっての工夫や改善策、留意点等

効果検証：テレワーク導入により生まれた副次的な事業効果（アウトカム）の検証

- テレワーク導入により生まれた副次的な事業効果（アウトカム）について、実施計画作成時に設定した成果指標以外の指標も測定している事例を確認。具体的には職員の残業時間削減、ペーパーレス化の進捗等を測定。

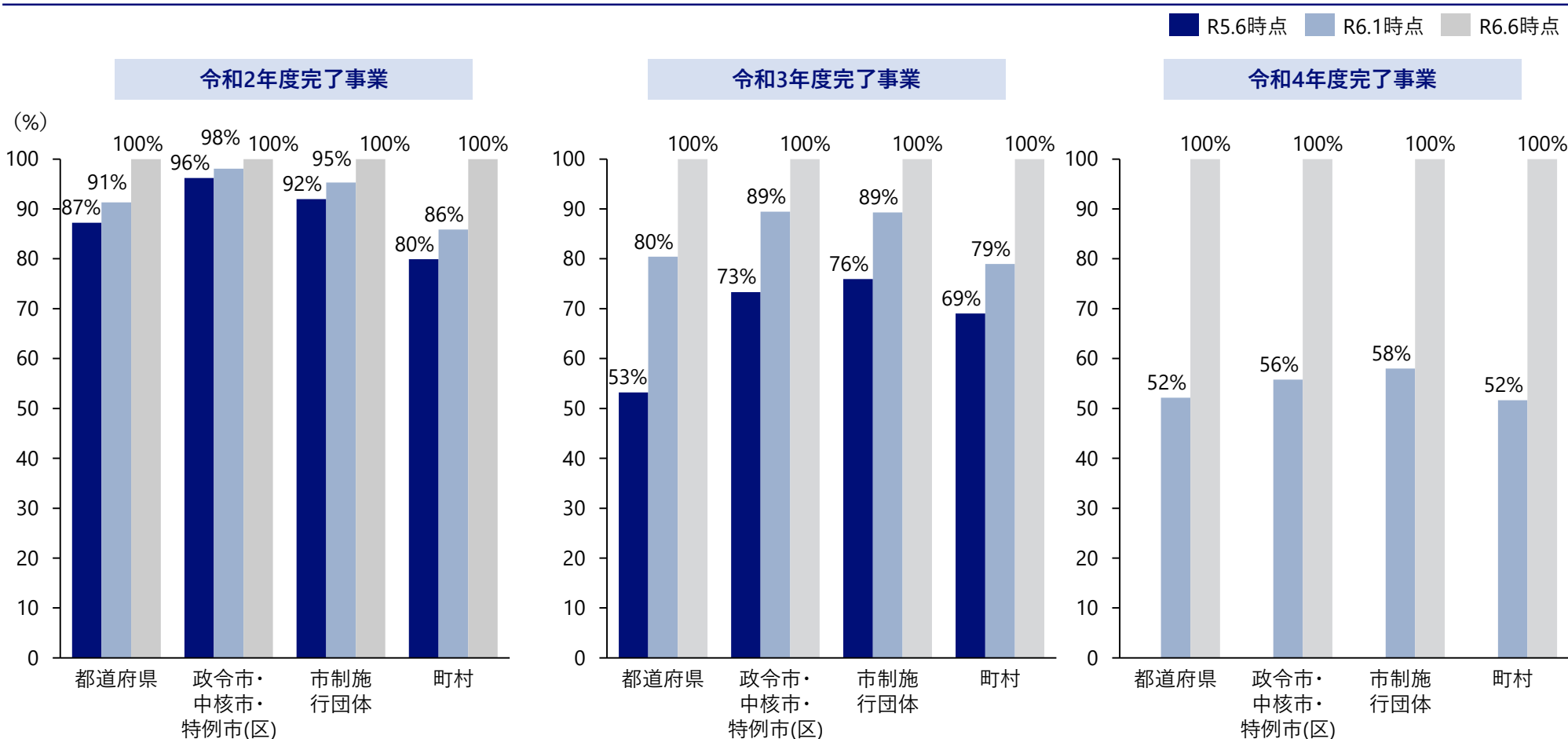
効果検証：住民を対象とした取組における住民評価の収集

- 相談受付、行政サービスの申請手続きのDX等、住民が受益者となる取組においては、相談受付数、サービス利用者数等のアウトプット指標だけでなく、利用満足度調査を通じたアウトカムの分析を行うことが望ましい。

自治体における臨時交付金活用事業の効果の公表状況

- 令和2年度完了事業については、令和5年6月時点で9割近くの団体が全事業の効果公表済だが、町村の取組状況は低位。
- 令和3年度完了事業については、令和5年6月時点で全事業の効果公表済と回答している団体は5割~7割程度。都道府県、町村の取組状況が低位。
- 令和6年6月時点で令和4年度までに完了した全事業の効果公表済。

全対象事業の効果公表済と回答した団体の割合（団体区分別）



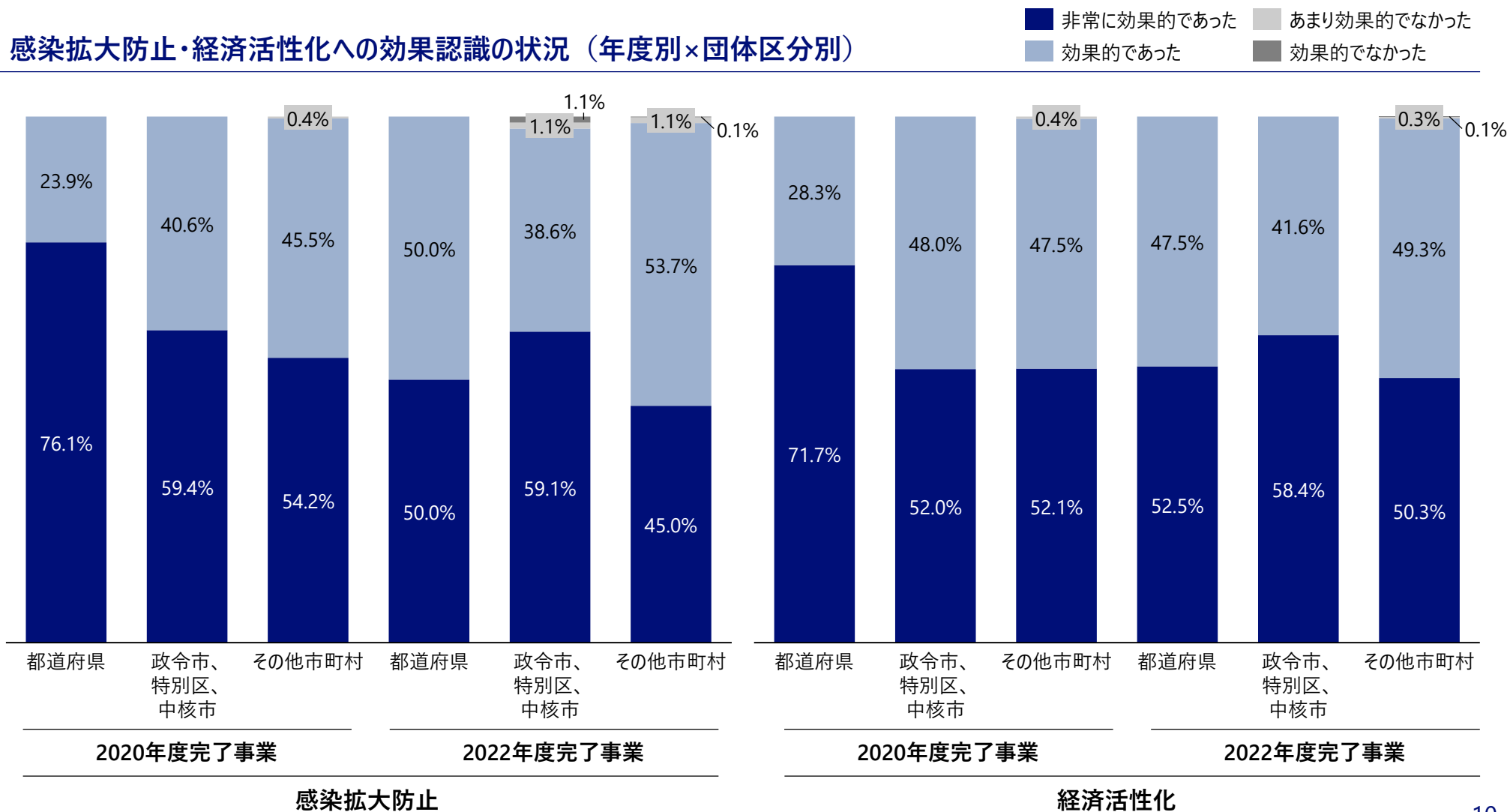
国による効果検証において、有識者から確認された評価

	令和2年度完了事業分	令和3年度完了事業分	令和4年度完了事業分
効果検証の結果概要	感染拡大防止や医療提供体制の確保、事業継続への支援、生活困窮者対策等への交付金の7割が活用	自由度の高い交付金を活用することによって、地域の感染状況や地域経済の状況を踏まえて、地方公共団体が地域の実情に応じた多様な対策を実施	- ウィズコロナの下で、足元の感染症対策に加え、PCR・抗原定性検査の実施支援を通じた、行動制限の緩和の取組を実施 - 重点支援地方交付金を活用し、地方公共団体が、生活者や事業者へ直接給付を行う事業を多く実施
感染拡大防止への評価	感染拡大を防止できたかを判断するためにはある程度の時間を要するものの、初期段階に必要な対策であったにもかかわらず、地方公共団体の予算獲得の関係で実行できていなかったマスク、消毒液購入といった“初動対策の推進”としては効果的であった。	- コロナ禍が長期化する中で、自由度の高い交付金を地方公共団体が活用することによって、即効性が求められる感染防止対策から、中長期を見据えた対策へと、スムーズに転換できた。 - 新型コロナウイルス感染症の広がりが顕著だった団体は、直接的な感染拡大防止策により多くの臨時交付金を活用している。仮に交付金がなく、地方公共団体が財政上の制約から防止策の実施により抑制的になっていたとすれば、人口密度の高い大都市地域においてさらに感染拡大していた可能性がある。	- 感染拡大対策やウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた取組の実施等、自由度の高い交付金の活用により、基本的な感染症対策から行動制限の緩和まで、地域における感染症対策のフェーズに応じて、地方公共団体が多様な事業を実施することができた。 - 検査促進枠等を用いた事業により、生活者のPCR・抗原定性検査へのアクセスが向上したことは、イベント開催の決定等を契機とした社会経済活動の再開に貢献したと評価できる。
事業継続や雇用維持、経済活性化等への評価	- 中小企業等の事業の継続に係る助成が本交付金の最も大きなウェイトを占めており、地域経済を下支えするために一定の意義があった。 - 本交付金により地域の実情に応じてきめ細かな経済活性化対策を講じることができている。 - コロナ禍という時代背景の中で、求められるICT化等をスムーズに実現していくための種まき、基盤となる環境構築が進んだ。	- 自由度の高い交付金を活用することによって、地域の感染状況や地域経済の状況を踏まえて、地方公共団体が地域の実情に応じて多様に感染拡大防止対策を講じることができた。 - 臨時交付金による事業が呼び水となって、キャッシュレス化やGIGAスクール化など、多くの生活者がデジタルに触れる機会を創出した社会実験の要素があった。特に遅れていた社会実装に関して「初手の動きを後押しする」効果はあった。	都道府県では医療・介護施設等への支援に係る交付金割当率が高く、医療基盤の安定化を重視している。一方、市区町村では消費下支えを目的とした全世帯向け・子育て世帯向けの支援に係る交付金割当率が高く、経済の活性化を重視しているなど、コロナ禍と物価高騰という複合的な要因で苦しむ地域の実情に応じて交付金が活用された。
臨時交付金全般の評価	未来を見据えた施策の初期段階についてヒアリング調査にて把握できている点は、本効果検証を評価できる。	本検証結果は、発生の初期段階において迅速に講じるべきことをはじめ、長期化した場合に、行動制限等により社会経済活動が委縮することへの緩和策のあり方を含めて、大規模な感染症対策のフェーズごとに、異なる行動戦略をとるべきことを示唆している。	全事業の9割以上で事業完了後に成果指標を計測していたことが確認され、事業効果の定量的分析を行う団体が増加した。定量的な効果検証を行う習慣が地方公共団体に根付いていったことは臨時交付金がもたらした副次的な効果であったと考えられる。

臨時交付金を活用した取組に対する自治体の効果認識

- 2020年の感染拡大初期は感染拡大防止、経済活性化ともに、都道府県の効果認識が高かった。
- 2022年のウィズコロナ期は感染拡大防止、経済活性化ともに、中核市以上の大規模市町村で効果認識が高かった。大規模市町村は感染拡大防止と経済活動の両立を主導していたため、効果認識が高かったと推察される。

感染拡大防止・経済活性化への効果認識の状況（年度別×団体区分別）

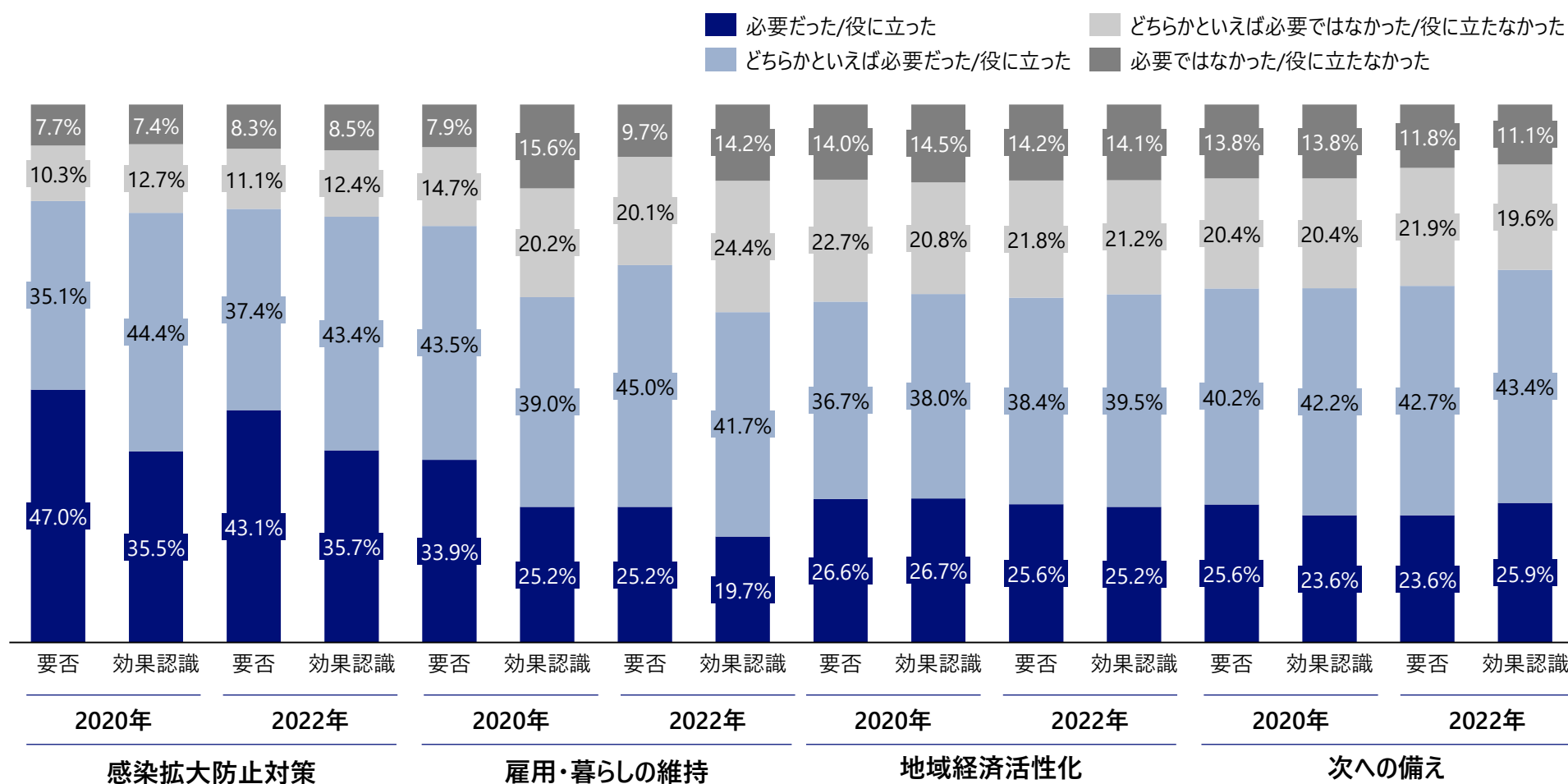


臨時交付金を活用した取組に対する国民の評価

- 全国約4,000名を対象に臨時交付金を活用した事業の必要性、効果を問うアンケート調査を実施。
- 感染拡大防止対策に係る取組については、時期を問わず必要性、効果ともに8割近くの回答者が高く評価。
- 2020年の感染拡大初期には、雇用・暮らしの維持に係る取組の必要性も高く評価。

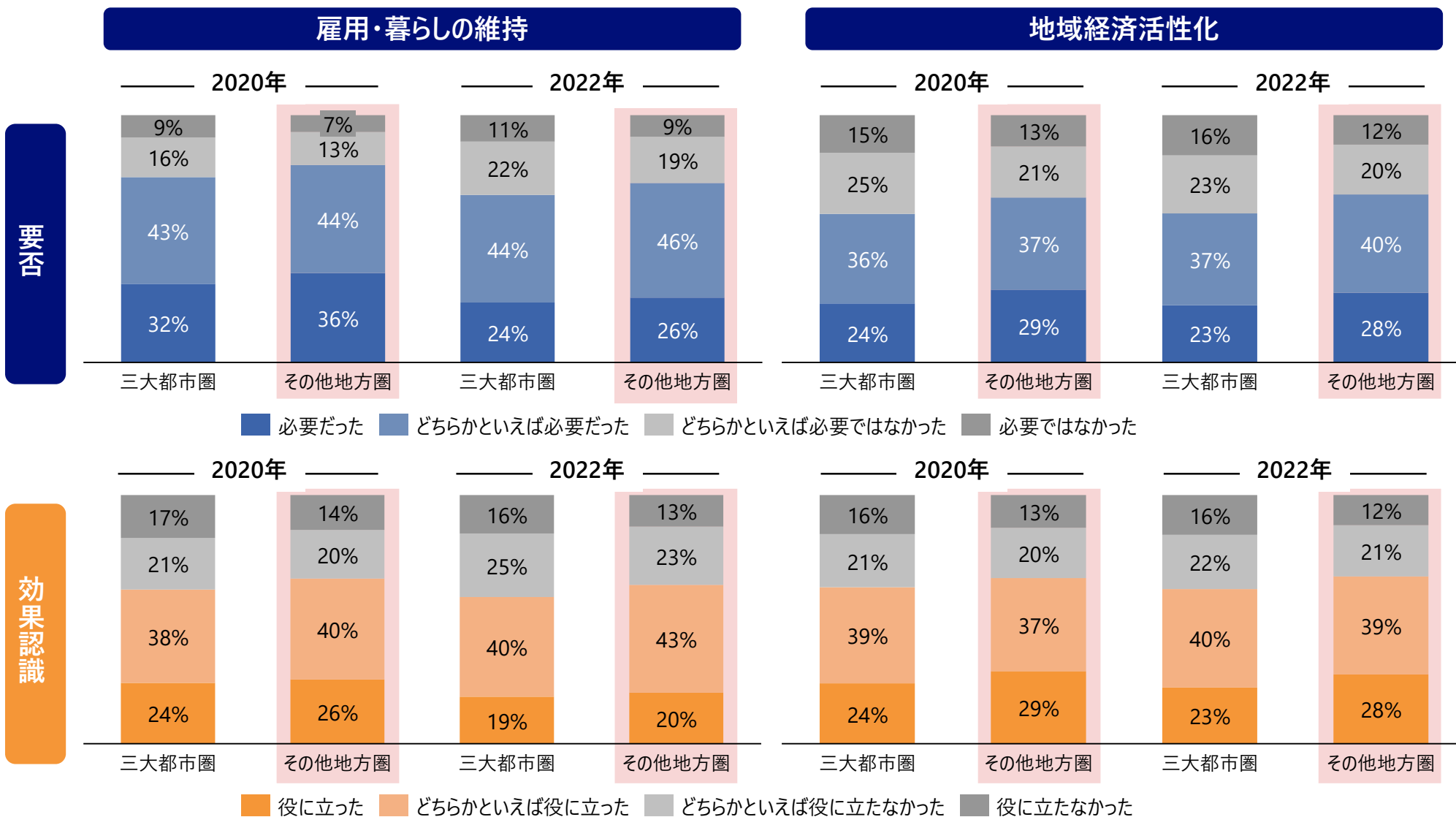
分野別の要否・効果認識

(n=4,332)



臨時交付金を活用した取組に対する国民の評価：都市圏別

- 地方圏では、三大都市圏と比較し、雇用・暮らしの維持、地域経済活性化の取組に対する必要性・効果への評価が高かった。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る国の取組の評価

- 今般の臨時交付金は、基本的な感染症対策から行動制限の緩和まで地域の実情に応じた様々な事業へ交付金が活用されていることが確認された。国において、**感染症対応のために地方公共団体が地域の実情と段階に応じて自由度高く活用できる臨時交付金を創設したことは有効**だったと考えられる。
一方、事務費のみの事業や、公用車の購入などの**事務的経費に主に充当された一部の事業については、臨時交付金の趣旨に沿った事業であったか否かについて国民の不信を招いた可能性**がある。
- 国における臨時交付金の運用においては、**実施計画策定段階での成果指標設定を追加要請**したこと、コロナ禍における**物価高騰への対応においては推奨事業メニューへの重点化**を図ったことなど、指摘や課題を踏まえた改善が適宜実施されていた。
また、毎年度の国による効果検証によって、**感染拡大の各段階における感染防止対策や地域経済活性化等の取組内容などの知見が蓄積**されてきたと考えられる。
- 感染拡大の初動対応において、地域未来構想20や地方創生図鑑等、国からの情報提供は、地方公共団体の取組の後押しに役立ったものと考えられる。初動期以降も、**国から地方公共団体に対して様々な情報提供が行われており、地方公共団体の取組の後押しに一定の効果**があったと考えられる。
- 臨時交付金は地方公共団体によって自由度高く活用できる交付金であるため、各地方公共団体が個々の事業の実施状況や効果について説明責任を果たすことが不可欠である。内閣府の働きかけもあり、全ての地方公共団体において、事業実施段階に定量的指標を設定するとともに、事業完了後には令和4年度までの完了事業の効果公表（令和6年6月）が行われた。地方公共団体において、**定量的な数値目標を設定し、それに基づく効果検証を行うきっかけとなったことは、臨時交付金をもたらした副次的な効果**であったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る地方公共団体の取組の評価

- 国民へのアンケートでは、地方公共団体による感染防止対策は約8割の回答者が事業の必要性・効果を評価していることが確認された。特に地方圏においては、地域経済活性化に関する取組の必要性・効果を高く評価する傾向があり、また感染拡大の初期には8割の回答者が雇用・暮らしの維持のための事業の必要性を評価していることも確認された。
- 感染拡大の初期は、感染拡大防止や医療体制の確保、事業継続への支援、生活困窮者対策等への臨時交付金の活用が7割以上を占めており、**地方公共団体において、地域の実情に応じたきめ細かな事業が実施され、感染拡大防止や雇用・暮らしの維持等の緊急的対応に一定の効果があったものと考えられる。**
- そのほか、臨時交付金の活用によって、地域通貨の利活用推進や、キャッシュレス決済の導入等が推進されていたことから、**デジタルの社会実装にも一定の効果があったと考えられる。**また、コロナ禍における**原油価格・物価高騰への対応においては、**国から提示された推奨事業メニューを元に、**各地方公共団体で支援を必要とする対象に支援金を支給するなど即応的な対応が実施**できたと考えられる。
- 各地方公共団体において、日々変化する感染症拡大状況に手探りで対応するなかで、それぞれの地域における感染症対策のフェーズに応じて、**事業の検討から実施、効果の分析・公表までを行い、令和6年6月までに全地方公共団体において効果の公表が完了したことは評価**できる。一方、令和5年度までは、一部の小規模な地方公共団体などでは効果の公表がなされていないなど、適切な時期での公表が行われていなかった。

以降、参考資料

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度の取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
各年度の取組の総括	有効な感染拡大対策が確立されておらず、先が見通せないなか、 感染拡大防止に向けた基盤整備と目下の生活者・事業者への支援 に注力	ワクチン接種やPCR・抗原定性検査等の普及をはじめとした感染拡大防止対策が見えてきたなかで、 ウィズコロナの生活スタイル定着に向けたインフラ整備を多く実施 。 依然、感染症の影響で 事業活動が停滞する事業者への支援 にも注力	ウィズコロナの生活スタイルが定着し、 感染拡大防止と経済活性化の両立に向けた取組が加速 。一方、感染症の影響を受けていた生活者・事業者にも物価高騰による影響が 直撃 。生活や事業継続の支援に向けた直接支援にも注力
1. 感染拡大や経済・社会状況の変化			
1-1. 感染拡大状況	- 第1波の感染拡大を受け、4/7より初めての緊急事態宣言が発令。4/16には全国に拡大。5/25に全面解除 - 年末年始の感染拡大の影響が顕著だった11都府県を対象に、1/8～3/21の期間で緊急事態宣言が発令	4/5より宮城県、大阪府、兵庫県を対象に初めてのまん延防止等重点措置を適用。4/25から10都道府県に緊急事態宣言が発令。沖縄県以外は6/20に解除され、まん延防止等重点措置に移行 7/12より東京都で緊急事態宣言が発令。その後19都道府県を対象に拡大され、9/30に全面解除 - 年末年始の感染拡大の影響を受け、1/9より広島県、山口県、沖縄県でまん延防止等重点措置を適用。その後、対象が21都道府県に拡大され、3/21に全面解除	- 感染拡大防止と経済活動再開の図るために、令和4年度はまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発令はなかった - 令和4年夏の第7波、令和4年末の第8波では過年度にも増して急速な感染拡大が確認。令和4年8月には1日当たりの新規陽性者数が約25万人に達する - 令和5年5月に「5類感染症」への移行をもって感染者数の集計・公表を終了
1-2. 感染拡大による経済・社会への影響（地方の要望、経済対策等を含む）	2020年2月以降に急速に悪化し、3月から5月にかけてはリーマンショック以上の落ち込みを確認。感染再拡大が始まった2020年11月以降、再び落ち込みを確認（景気ウォッチャー調査） 宿泊、飲食等を含む広義嗜好的個人向けサービスは2020年2月から5月に3割以上落ち込んだ（第3次産業活動指数） 2020年3月に知事会、市長会、町村会が「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」を発表。地方が自由に活用可能な交付金創設を国に要望 2020年4月に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を閣議決定	- 景気の現状判断DIは、緊急事態宣言の発令中やまん延防止等重点措置の適用期間は引き続き落ち込みを確認。当該期間以外は回復傾向を確認（景気ウォッチャー調査） - 第3次産業活動指数によると、宿泊、飲食等を含む広義嗜好的個人向けサービスは令和2年度より改善している一方、宿泊業は緊急事態宣言の発令中やまん延防止等重点措置の適用期間は大きな落ち込みを確認（第3次産業活動指数） 2021年5月に知事会が「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を発表。協力金の支給対象の拡大、更なる拡充を要望 2021年11月に政府対策本部にて「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」が決定。日常生活や経済社会活動の再開に向けてワクチン接種や検査による確認を促進することが有効と提言	感染拡大が確認された2022年7月～9月、12月～1月は若干の落ち込みが確認されたものの、全体として回復基調が確認（景気ウォッチャー調査） 宿泊、飲食等を含む広義嗜好的個人向けサービスは持ち直しており、コロナ前の水準に近いところまで回復（第3次産業活動指数） 2022年4月に「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」が決定。コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るとの方向性を提示 2022年10月に知事会が「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言」を発表。原油価格・物価高騰への対応の拡充を要望
2. 交付金制度の変遷（1/2）			
2-1. 交付金の創設・制度変更	- 自治体が自由度高く活用可能な地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分の創設 - 営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金を支給する協力要請推進枠の創設	- コロナ禍の影響を強く受ける事業者への支援を目的とした事業者支援分の創設 - 営業時間短縮要請に応じた施設に対する協力金を施設種別に支給するために、飲食店向け、大規模施設向け、酒類等販売事業者向けに支給要件、支給額を細分化 - 行動制限の影響で深刻な影響を受ける飲食店に対し、即応的な支援を行うことを目的として協力金の一部を前倒しして支給する即時対応分を創設 - PCR・抗原定性等検査の実施環境の整備、無料検査の実施を目的とした検査促進枠の創設（令和3年12月～）	- 事業者支援分の廃止 - コロナ禍における物価高騰対応に係る生活者・事業者への支援を目的とした原油価格・物価高騰対応分の創設 - 原油価格・物価高騰への対応に当たる自治体が自由度高く活用可能な電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設
2-2. 交付金の活用プロセスに係る通知	交付金創設当初より、事業実施による効果の公表を行うよう、事務連絡で通達	事業計画策定時に事業ごとの定量的指標の設定を義務付け、効果の公表時に定量的指標の計測を行うよう事務連絡で通達（令和3年度第5回実施計画～）	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度の取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
2. 交付金制度の変遷 (2/2)			
2-3. 会計検査院、財政制度等審議会等からの指摘	【会計検査院】 令和3年度会計検査（令和2年度完了事業を対象） - 商品券等の未換金相当額等が商工会等に滞留するなどしている事態、信用保証料の補助等事業における過払分返金が地方公共団体に滞留している事態及び持続化給付金の上乗せ事業の給付の要件を満たすものであるか確認することが困難となっている事態は改善を図る必要 - 公的機関の利用に係る水道料金等の減免額にコロナ交付金が充当されている事態及び交付金事業の効果検証が実施されていないこと、効果検証に係る検証結果が公表されてない事態は適切ではなく、改善の必要	【会計検査院】 令和4年度会計検査（令和3年度完了事業を対象） - 実際には購入されていない機器について交付された補助金、県から別途交付を受けた補助金等相当額、支給対象者の要件を満たさない小規模事業者等に対する給付金、国の補助事業において国が負担している費用及び実施計画に基づく事業に要する経費に該当しない経費等、交付対象経費にならない経費が含まれていた事案を確認 - 物品配布等事業において購入数量の半分以上が一度も使用されていない事態や端末購入等事業において超過期間に係る保守費用等が交付対象経費に含まれている事態は改善を図る必要	【会計検査院】 令和5年度会計検査（令和4年度完了事業を対象） - 使途の制限がなく、自由度が高く活用可能な交付金を実施する際は、事業終了後に地方公共団体において事業ごとに適切に効果検証を実施すること。また、検証結果を取りまとめて公表し、事業執行に関する説明責任を果たせるような仕組みを整備するなど、適切に国民への情報提供を行う体制を検討する必要 - 内閣府及び総務省は各都道府県における国庫返還を要するコロナ交付金の額等を把握し、未返還となっている分について、返還状況を把握し、国庫への返還に向けて適切に対応するよう、都道府県に働きかける必要
	【財政制度等審議会】 R2.11.25 令和3年度予算の編成等に関する建議 - 新型コロナウイルス対応を名目とする安易な歳出拡大を許容することなく、一般財源実質同水準ルールの下で歳出改革を進めていく必要 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、地方公共団体は、効率的かつ効果的に活用し、実施状況や効果について説明責任を果たす必要 - 地方単独事業（ソフト）の決算については、データの経年比較や政策効果の検証など「見える化」された情報を活用していくことが重要	【財政制度等審議会】 R3.5.21 財政健全化に向けた建議 - 地方公共団体は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効率的かつ効果的に活用し、実施状況や効果について説明責任を果たす必要 国としても事後的な検証をしっかりと行っていくべき R3.10.11 財政制度分科会（地方財政） - 地方公共団体の取組内容については、コロナ対応にかかわらず、もともと予定されていた事業の財源として活用されている例も。使途がコロナ対応との趣旨に沿ったものであったとしても、国費による支援が真に必要なものについては精査するべき - 使途の検証を行うとの骨太の方針2021も踏まえ、今後も同様の支援を継続する場合には、適切な効果検証が行えるようKPIの設定等の工夫が必要 R3.12.3 令和4年度予算の編成等に関する建議 - 新型コロナ対応として行われた財政移転の規模や内容が適切なものであったかについて、事業の実施計画や地方公共団体の決算等も見ながら検証していく必要	【財政制度等審議会】 R4.4.13 財政制度分科会（地方財政） - 地方創生臨時交付金について、地方公共団体の規模別に見ると概して小規模団体に手厚い一方、こうした団体ほど基金増加幅が大きい。臨時交付金の活用により、結果として一般財源が節約され、基金増加につながった可能性がある。地方への財政支援については、こうした実態も踏まえ、感染状況等にに応じた必要な支援となるよう重点化を図るべき - 令和3年度補正分からは取組に係る成果目標の設定が求められるなど一定の工夫がなされているが、引き続き感染状況や地方公共団体の取組の使途・効果の調査結果等を踏まえ、真に必要な支援となるよう重点化するべき R4.5.25 歴史の転換点における財政運営 - 協力要請推進枠等（9兆円）は、時短要請等に協力する飲食店の経営の維持に貢献してきたものの、状況に応じてその在り方について適切に見直していくべき - 地方単独事業分の地方創生臨時交付金（5兆円）については、概して小規模地方公共団体ほど手厚く配分され、一般財源が節約され、危機時にもかかわらず、基金の増加につながった可能性 - 中小企業をはじめとした事業者支援については、新型コロナの影響にもかかわらず、令和3年の倒産件数は6,030件と、過去の高況期と比較しても低い水準となった。新陳代謝を過度に抑制することがないように見直していくべき R4.12.29 令和5年度予算の編成等に関する建議 - これまでの措置が地方財政に与えてきた影響を踏まえれば、ウィズコロナへ移行する中、臨時交付金については縮減・廃止していく必要がある。また、今後の感染症対策においては、地方債による財源調達を含め、国と地方の負担の在り方を見直すべき

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
3. 効果検証業務の取組			
3-1. アンケート調査	- 地方単独事業分を活用して実施された令和2年度完了事業を対象に、交付金活用事業の全国的な実施状況、全国で多くの実施が確認された典型的な事業について事業実績や事業実施担当者による効果認識を問う全般調査を実施 - 各自治体において実施された代表的な事業を対象に、事業の実績や事業実施前後の取組を詳細に聴取する個別調査を実施 - 感染拡大防止、雇用の維持・事業の継続から1事業 - 地域経済活性化、次への備えから1事業 - 令和2年度に飲食店に向けて支給した協力金の支給額、支給実績等を聴取する調査を実施	- 令和3年度完了事業を対象に、前年度と同様の全般調査を実施 - 交付金充当額が多かった事業を対象に、前年度と同様の個別調査を実施 - 地方単独事業分を活用した事業のうち、地域経済活性化、次への備えから1事業 - 事業者支援分を活用した事業のうち、感染拡大の影響を受ける事業者への支援から1事業 - 事業者支援分を活用した事業のうち、感染症対策の強化に係る事業から1事業 - 令和3年度に飲食店に向けて支給した協力金の支給額、支給実績等を聴取することを目的とした協力要請推進枠の調査を実施 事務費の活用状況や迅速な協力金支給、不正受給防止に向けた取組の実施状況把握を目的とした設問も新設 - 令和3年度に検査促進枠を活用した都道府県を対象に、検査促進枠の活用額、検査拠点の推移、検査実施数等の把握を目的としたアンケート調査を実施	- 令和4年度完了事業を対象に、過年度と同様の全般調査を実施 - 令和5年度完了事業も過年度と同様の全般調査を実施 - 交付金充当額が多かった事業を対象に、前年度と同様の個別調査を実施 - 地方単独事業分を活用した事業のうち、地域経済活性化、次への備えから1事業 - 重点交付金を活用した事業のうち生活者支援（推奨事業メニュー①～④）から1事業 - 重点交付金を活用した事業のうち事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）から1事業 - 令和2年度、3年度に協力要請推進枠を活用した都道府県における協力金支給状況や事務費の活用状況等を総体的に把握することを目的としたアンケート調査を実施 - 検査促進枠について、令和3年度と同様のアンケート調査を実施
3-2. ヒアリング調査	報道や財政審で取り上げられた事業やアンケート調査において事業実施前後の取組プロセスや事業成果の観点から優良事例として抽出できた事業を対象に、事業実施の経緯や定量・定性的な効果を詳細に把握することを目的としたヒアリング調査を実施	- 前年度同様、地方単独事業分のヒアリングを実施 - 協力金支給による経営持続への効果を把握することを目的に、全国の飲食店50店舗、大規模施設10施設に対するヒアリング調査を実施	- 前年度同様、地方単独事業分のヒアリングを実施 - 令和2年度、令和3年度完了事業でヒアリング調査を実施した事業のうち、中長期的な効果発現が見込まれる地域経済活性化、次への備えに係る事業について、事業終了後の継続的な取組状況や効果発現状況を聴取するフォローアップ調査を実施 - ワクチン検査パッケージをはじめ、検査結果の確認を通じて収容上限の緩和を行ったイベントの主催者を対象に、収容上限緩和による経営への効果や地域経済への効果を聴取するヒアリング調査を実施

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度を取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況（1/2）			
4-1. 経済対策分野別の交付金活用状況	目下の感染拡大防止対策は事業数ベースで多く確認されたが、1事業あたりの事業費は少額 事業継続に向けた支援に多くの交付金を活用 - 事業数ベースでは、「Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」が48.3%を占め最多 特に、マスク・消毒液等の消耗品確保（26.9%）、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備（10.6%）が多く確認された - 交付金充当額ベースでは、「Ⅱ．雇用の維持と事業の継続」が48.3%を占め最多 特に、中小・小規模事業者への支援を図る事業（29.3%）が多く確認された	目下の感染拡大防止対策から、感染拡大の影響を受ける事業者への支援に注力 - 事業数ベースでは、「Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」が42.6%を占め最多 特に、マスク・消毒液等の消耗品確保（19.9%）が多く確認された - 交付金充当額ベースでは、「Ⅱ．雇用の維持と事業の継続」が48.5%を占め最多 特に、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援（40.1%）が多く確認された	感染拡大と原油価格・物価高騰のダブルパンチで苦しむ生活者・事業者への支援に多くの交付金を活用 - 事業数ベースでは、「Ⅰ．新型コロナウイルス感染症の拡大防止」が51.2%を占め最多。原油価格・物価高騰対応分も34.7%と多く確認された 特に、感染防止策の徹底（26.3%）、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援（16.6%）が多く確認された - 交付金充当額ベースでは、「Ⅰ．新型コロナウイルス感染症の拡大防止」が52.7%を占め最多。また、原油価格・物価高騰対応分も19.7%と多く確認された 特に、事業者への支援（21.8%）、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援（19.7%）が多く確認された
4-2. 団体特性別の交付金活用状況	感染拡大対策としては、 ✓ 大規模自治体では、医療提供体制の強化に注力された一方、 ✓ 元々医療提供体制が脆弱だった小規模自治体では、感染拡大対策に必要な消耗品に多くの交付金を活用 その他、大都市では事業者や生活者への直接的な支援、地方都市では、地域経済活性化に多くの交付金を活用 感染症の拡大防止 - 都道府県では、医療提供体制の強化を図る事業を多く確認 - 中核市以上の大規模団体、特に保健所設置市においても、医療提供体制確保のための医療機関への補助を多く確認 - 小規模団体では、マスク・消毒液等の消耗品確保を多く確認 雇用維持や事業者・生活困窮者支援 - 都道府県では、「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」を多く確認 - 飲食店等の時短要請の対象となった市町村では、事業者への補助金給付、生活費に係る給付金支給に係る事業を多く確認 - 人口10万人未満の市町村では、「地域経済の活性化」に係る事業を多く確認 地域経済活動の回復 - 緊急事態制限の発令期間が短い自治体では、次の段階としての地域経済回復を図る事業を多く確認	感染拡大対策としては、病床や人員確保等の医療提供体制の強化を目的とした医療機関への支援に多くの交付金を活用 雇用の維持・事業継続への支援として、中小企業への直接支援に多くの交付金を活用 感染症の拡大防止 - 都道府県では、医療提供体制の強化を図る事業を多く確認 - 中核市以上の大規模団体、特に保健所設置市においても、医療提供体制確保のための医療機関への補助を多く確認 - 小規模団体では、マスク・消毒液等の消耗品確保を多く確認 雇用維持や事業者・生活困窮者支援 - 都道府県では、「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」を多く確認 - 中核市以上の大規模団体においては、「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」を多く確認。また、「安全・安心を確保した社会経済活動の再開」も一定数確認 - 人口10万人未満の市町村では、「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」、「地域経済の活性化」を多く確認 地域経済活動の回復 - 中核市以上の大規模団体においては、「地域経済の活性化」に加え、「安全・安心を確保した社会経済活動の再開」を多く確認 - 人口10万人未満市町村では、「地域経済の活性化」を多く確認	感染拡大対策としては、 ✓ 都道府県、大規模市町村では、ウィズコロナ下での感染拡大防止対策にシフト ✓ 小規模市町村では、次代の危機対応に向けた施設改修を行う事業も多く確認 その他、多くの自治体で中小企業への直接支援やプレミアム商品券を始めとした商品券の発行を通じた生活者・事業者への支援に多くの交付金を活用 感染症の拡大防止 - 都道府県では、PCR・抗原定性検査に係る支援事業を多く確認 - 中核市以上の市町村では、医療提供体制確保のための医療機関への補助を多く確認 - 小規模市町村では、施設改修、エアコン・換気扇等の設備導入を図る事業を多く確認 雇用維持や事業者・生活困窮者支援 - 都道府県では、「幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成」を多く確認 - 中核市以上の大規模団体では、「子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減」を多く確認 - 小規模市町村では、「幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成」を多く確認 地域経済活動の回復 - 多くの団体区分で「生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）」を多く確認

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度の取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況（2/2）			
4-3. 交付金活用プロセスにおける各種取組状況	先を見通せない中で事業実施前後の取組状況は限定的な定性的なニーズの把握や議会における説明・合意形成は多くの団体で確認 事業検討段階 - 約7割の団体で「定性的な地域課題・ニーズの共有等」を実施 「地域課題の定量的・客観的な分析」を行う団体は約2割 具体化段階 - 約6割の団体で「議会における説明・合意形成」を実施 完了段階 - 取組状況は全体的に低い 「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」や「住民等への事業効果・効果の公表」を行う団体は2割程度	内閣府の働きかけもあり、事業完了後の定量実績の分析や事業効果の公表等を行う団体が増加 事業検討段階 - 約7割の団体で「定性的な地域課題・ニーズの共有等」を実施 「地域課題の定量的・客観的な分析」、「（前年度同様の事業を実施していた場合）事業の改善に向けた取組・工夫」を行う団体は2割程度 具体化段階 - 約6割の団体で「議会における説明・合意形成」を実施 「地域の既存組織活用と参加の動機づけ」、「事業関係者の役割の明確化」、「詳細な工程計画の策定」を行う団体は対前年比で増加 完了段階 「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」、「住民等への事業結果・効果の公表」を行う団体は対前年比で増加	事業計画策定時の定量指標策定の義務化を通じ、事業実施中のKPIの設定や事業完了後の定量実績の分析を行っている団体が大きく増加 事業検討段階 7割以上の団体で「定性的な地域課題・ニーズの共有等」を実施 「地域課題の定量的・客観的な分析」を行う団体は2割程度 具体化段階 - 約5割の団体で「事業関係者の役割・責任の明確化」を実施 「効果・進捗を確認できるKPI等の設定」を行う団体は大きく増加 完了段階 - 約5割の団体で「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」を実施 - 住民等への事業結果・効果の公表を行っている団体も増加
4-4. 協力要請推進枠	- 全国31都道府県で協力要請推進枠を活用し、1.34兆円を支給 - 迅速な協賛金支給に向け、9割の自治体で審査、支給業務の外部委託を実施 - 不正受給防止のための取組として、7割以上の団体で飲食店の見回りや支援要請を実施	- 秋田県を除く全国46都道府県で計5.0兆円の協力要請推進枠を活用 - 約8割の団体で市町村や民間事業者等、他の主体と連携し、協賛金支給に当たった - 迅速な協賛金支給に向け、9割近くの団体で申請者への情報発信や申請支援、審査・支給業務の外部委託を実施	
4-5. 検査促進枠		- 全都道府県で検査促進枠を活用 - 検査拠点の確保に多くの事務費を活用 - 地方圏の一部都道府県では、R4.2以降に検査キットが不足し、一般検査事業を中止	- 全都道府県で検査促進枠を活用 ✓ 三大都市圏では、事業者向け補助金審査のための事務局を設置するなど、行政の体制拡充に多くの事務費を活用 ✓ 地方圏では、検査拠点の確保や事業者の募集等、事業者向けに多くの事務費を活用 - 全国で最も感染が拡大した令和4年の夏は全国約13,000拠点で月間500万件以上の検査を実施

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度の取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
5. 交付金活用事業の効果（1/2）			
5-1. 自治体の効果認識	ほとんどの自治体で効果があったとの声を確認 先を見通せない中で実施された事業の中には、事業計画策定時の想定と実態に乖離があった事例も確認 - 交付金を活用した全事業の効果認識では、ほぼ全ての団体において感染拡大防止、経済活性化に効果があったと回答 - 感染拡大防止、経済活性化どちらの観点でも「あまり効果的でなかった」と回答した団体もごく少数確認 - 感染拡大防止の観点では、「マスク在庫不足の解消が予想よりも早かったため効果は少なかった」等の声を確認 - 経済活性化の観点では「商品券等は大型チェーン店での消費が中心で、小規模事業者への波及が限定的であった」「中小企業給付についても要件等の兼ね合いで想定よりも申請が少なかった」等の声を確認	ほとんどの自治体で効果があったとの声を確認 一過性の感染拡大対策や事業者支援に収まらず、継続的な経済活性化に資する事業を志向する声も確認 - 交付金を活用した全事業の効果認識では、ほぼ全ての団体において感染拡大防止、経済活性化に効果があったと回答 - 感染拡大防止、経済活性化どちらの観点でも「あまり効果的でなかった」と回答した団体もごく少数確認 - 感染拡大防止の観点では、「令和3年度においては、直接的な感染拡大防止対策事業ではなく、経済活性化や事業者支援を目的とする事業を実施した」等の声を確認 - 経済活性化の観点では「経済の活性化という視点においては、継続性が求められるものであると考える。一過性になるのではなく、今後も継続して施策を講じなければならない」等の声を確認	ほとんどの自治体で効果があったとの声を確認 感染拡大対策から経済活性化や原油価格・物価高騰への対応にシフトしたとの声を確認 物価高騰への支援においては、目下の生活者、事業者への支援に注力したため、経済活性化までには至っていないとの声も確認 - 交付金を活用した全事業の効果認識では、ほぼ全ての団体において感染拡大防止、経済活性化に効果があったと回答 - 感染拡大防止、経済活性化どちらの観点でも「あまり効果的でなかった」と回答した団体もごく少数確認 - 感染拡大防止の観点では、「令和4年度は、経済活性化や生活者・事業者支援を目的とする事業を実施した」等の声を確認 - 経済活性化の観点では「物価高騰による負担の軽減には一定の効果があったものの、経済の活性化までは至っていない」等の声を確認
	5-2. 事業分類ごとの効果認識 感染拡大対策の基盤整備と地域における事業継続支援への効果を確認 感染症の感染拡大防止 - 全国の公共施設でマスク・消毒液等の消耗品、エアコンやパーテーション等の設備が整備され、中長期的感染拡大防止につながる公共施設のインフラ更新の契機となったことを確認 - 医師不足や医療機関不足に悩む地域においては、オンライン診療の実証実施、各種機器の整備が行われており、オンライン診療本格実施に向けた基盤構築の契機になったものと推察 - 学校の臨時休校を見据えた遠隔教育実施のための端末購入、通信環境の整備等、GIGAスクール構想実現への環境整備も促進 雇用維持、事業継続・困窮者支援 - 緊急事態宣言に加え飲食店向け営業時間短縮要請の対象となり、域内事業者等が大きな打撃を受けた市区町村では、交付金による支援を通じて経営危機に陥る中小飲食店等事業継続に寄与 - 個人向けの支援では生活困窮者、子育て世帯、学生等への財政支援を推進 地域経済活動の回復 - 感染拡大により観光入込客数、観光消費額が落ち込んだ団体では、大きな打撃を受けた宿泊施設、交通事業者の事業継続に向けた直接補助金給付に係る事業が推進されていることを確認 - 交付金の活用により地域商店といった中小規模の店舗での消費喚起が促され、地域経済活動の回復に寄与していることも確認 次への備え - 学校へのタブレット端末配備、公共施設へのインターネット環境整備等、今後のDX化推進の基盤となる環境整備が進んだ	感染拡大対策実現のために必要なインフラ整備が進むとともに、誘客促進への効果も確認され、ウィズコロナの生活スタイル定着に貢献 感染症の感染拡大防止 - 公共施設のエアコン、換気扇、自動水栓導入等施設・設備導入により中長期的な感染拡大防止対策の基盤を構築 - 医療提供体制の強化により、多くの住民の受診及び検査に繋げることができ、感染者に限らず、必要な人が必要な医療を受けられる体制を確保 - PCR・抗原定性等検査へのアクセスが向上したことにより、感染拡大防止、経済活動の再開に寄与 雇用維持、事業継続・困窮者支援 - コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある地域事業者の事業継続に寄与し、地域経済を下支え - 子育て世帯、ひとり親世帯等、苦境に立つ生活者への支援による家計負担の軽減を図ることができた 地域経済活動の回復 - 観光客への旅行支援による観光機運の醸成、地域経済活性化が図られた - 地域の交通事業者への支援により、地域公共交通を維持できた - 商品券事業等により、低迷していた域内消費が喚起された 次への備え - 学校への端末配備により、学校の臨時休業や児童生徒の出席停止等の感染対応をしながら児童生徒の学びの機会を確保 - デジタル行政、テレワーク推進、オンライン診療等の実現に向けた通信基盤が整備された	人流や域内の経済活動再開への効果を確認 デジタル化に向けたインフラ整備により、感染拡大下で中断していた域外の学校との交流機会が創出される等デジタルの社会実装への効果も確認 感染症の感染拡大防止 - 感染者数が増加したお盆休みや年末年始など通常医療機関が休診である期間に、発熱患者が受診できる体制を強化することで救急医療の逼迫を防ぐことができたとの声を確認 - 学校等に使い捨て手袋、体温計、消毒液等を購入したことで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を図ることができた等の声を確認 雇用維持、事業継続・困窮者支援 - 市内事業者が合同で実施するイベントに係る経費を補助し、地域の消費喚起及び商店街等の活性化を実施 - 学校給食費を無償化にすることで、小学校児童及び中学校生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた 地域経済活動の回復 - 感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、県内外でプロモーションを実施することで、需要回復への効果を確認 - 紙媒体に加え、電子媒体商品券を発行したことにより、消費喚起効果及び、地域通貨としての基盤構築を図ることができた 次への備え - GIGAスクール構想の推進により感染拡大の影響で制限されていた他校児童・生徒等との交流を再開できたとの声が確認された - キャッシュレス決済の導入や行政手続のオンライン化を通じて感染拡大防止の効果もあったとの声が確認された

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度取組概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
5. 交付金活用事業の効果 (2/2)			
5-3. 協力要請推進枠の 効果		飲食店への時短要請協力金は、感染拡大防止のみならず、事業継続に寄与	
		【協力金が感染拡大防止、事業継続にもたらした効果】 ● コロナ前後のサービス事業者の休業・解散件数は2019年を下回り、協力金をはじめとする様々な支援策が事業継続に寄与 ● ヒアリング調査においても、「協力金の支給がなければ営業継続は不可能だったかもしれない」、「要請に応じず営業を続けていた店舗では、クラスターが発生する事例をしばしば聞いており、協力金の支給は間接的な感染拡大抑制につながった」との声を確認 【協力金の使途】 ● ヒアリング調査では、協力金が水道光熱費や賃料・機器リース料、従業員の人件費等、店舗維持に必要な経費に充当されている事例を多く確認 ● 一部事業者では、コロナ禍における顧客の需要変化に対応するためにテイクアウト・デリバリー向けの商品開発・店舗開発に活用した店舗も確認	
5-4. 検査促進枠の効果		検査拠点の整備過程ではあったものの、無料検査は一定程度浸透しており、長く続いた感染症対策で委縮した国民意識に一定程度の安心感を醸成	全国に検査拠点が整備され、令和4年7月～9月の感染拡大期においても広範囲での検査実施を確認 地域のお祭りやイベント等、感染拡大につながらないことが強く求められていたイベントの開催を後押ししており、社会経済活動の再開に貢献
		【検査促進枠の浸透】 ● 検査促進枠による陽性率は、感染者が集中していた三大都市圏においても5%～8%程度 ● 検査キットの不足により、一部県で無料検査が中断した地方圏においても陽性率は2%～3%程度 ● 感染拡大対策と経済社会活動の再開の両立に向けた国民の行動変容に一定程度貢献 ※【参考】 WHO「陽性率が3～12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。」（2020年3月30日） 【検査促進枠の日常生活・経済社会活動再開への影響】 ● スポーツイベントや県主体の旅行支援事業等の一部で検査結果の確認を要件とした事例を確認	【検査促進枠の浸透】 ● 検査促進枠による陽性率は、感染拡大期においても3%～7%程度であり、広範囲で十分に検査が実施されていることを確認 ● 感染拡大が落ち着いている期間では、陽性率が1～3%程度であり、イベント参加や帰省等に広く活用されていたと推察 【検査促進枠の日常生活・経済社会活動再開への影響】 ● 検査拠点の整備が進んだ令和4年度は、感染拡大期においても人出の落ち込みは前年度までと比較して軽微。一方、コロナ前ほどの人出に戻るには至っていない ● 世帯消費動向指数に占める教養娯楽の割合も、検査促進枠創設以降は回復傾向。令和5年1月以降は概ねコロナ前の水準まで回復 ● ヒアリング調査では、「検査へのアクセスが向上したことにより、地域のお祭りを再開でき、社会経済活動再開の機運が高まり、市内の人出や飲食店の活気が戻る」、「観客を動員してイベントを開催できたため、周辺の飲食店、宿泊事業者等、コロナ禍で大きな打撃を受けていた事業者の支援につながった」等の声を確認

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各年度取組概要

令和2年度～4年度完了事業

6. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が自治体行政にもたらした効果

6-1. 交付金活用事業の 効果の公表に向けた取組 状況	規模が小さい自治体では、体制的余裕がないことが影響し、効果の公表に着手するタイミングが他の自治体区分と比較して遅いことが確認された 令和6年6月までに全自治体が過年度完了事業の効果を公表																																
	- 令和2年度完了事業については、令和5年8月の内閣府調査に回答した都道府県、政令指定都市、市制施行団体のうち、9割以上が全事業、もしくは一部事業の効果を公表している一方、町村は8割程度に留まっている - 令和3年度完了事業についても、令和5年8月の内閣府調査に回答した都道府県、政令指定都市、市制施行団体に比べ、町村は効果を公表している割合が低位 - 令和6年6月に実施した調査では、自治体が令和4年度完了事業までの全事業の効果を公表していることを確認	事業効果の公表状況（R5.8調査時点） ■ 全部、一部事業の効果を公表済 ■ 未公表 令和2年度完了事業 <table><tr><th>区分</th><th>公表済</th><th>未公表</th></tr><tr><td>都道府県</td><td>97.9%</td><td>2.1%</td></tr><tr><td>政令指定都市</td><td>98.1%</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>市制施行団体</td><td>95.5%</td><td>4.5%</td></tr><tr><td>町村</td><td>82.2%</td><td>17.8%</td></tr></table> 令和3年度完了事業 <table><tr><th>区分</th><th>公表済</th><th>未公表</th></tr><tr><td>都道府県</td><td>83.0%</td><td>17.0%</td></tr><tr><td>政令指定都市</td><td>81.0%</td><td>19.0%</td></tr><tr><td>市制施行団体</td><td>81.5%</td><td>18.5%</td></tr><tr><td>町村</td><td>72.4%</td><td>27.6%</td></tr></table>	区分	公表済	未公表	都道府県	97.9%	2.1%	政令指定都市	98.1%	1.9%	市制施行団体	95.5%	4.5%	町村	82.2%	17.8%	区分	公表済	未公表	都道府県	83.0%	17.0%	政令指定都市	81.0%	19.0%	市制施行団体	81.5%	18.5%	町村	72.4%	27.6%	
区分	公表済	未公表																															
都道府県	97.9%	2.1%																															
政令指定都市	98.1%	1.9%																															
市制施行団体	95.5%	4.5%																															
町村	82.2%	17.8%																															
区分	公表済	未公表																															
都道府県	83.0%	17.0%																															
政令指定都市	81.0%	19.0%																															
市制施行団体	81.5%	18.5%																															
町村	72.4%	27.6%																															
6-2. 事業効果の検証、公 表に向けた自治体の取 組	【効果検証・公表の方法に係る工夫】 自治体独自の効果検証を後押ししたのは①内閣府の通知、会計検査をきっかけとした動き出し、②都道府県による市町村への各種情報提供・助言、③往時の交付金や総合戦略の効果検証で培ったノウハウ活用の主に3点 - 早い段階から効果検証に取り組んでいる団体については、内閣府からの通知がきっかけで取り組み始めたと回答した団体を多く確認。会計検査をきっかけに取組を開始した団体も確認 - 事業計画策定時の成果指標設定や効果検証のタイミングで都道府県から市町村に対して情報提供、各種助言を行っているケースも多く確認。具体的には、市町村が作成した実施計画における効果検証指標の精査・助言や他市町村の効果公表手法・フォーマットの共有等の取組を確認 - また、地方創生推進交付金の効果検証ノウハウの活用や、総合戦略のKPI測定の一環で外部有識者による評価を実施している団体を確認	【効果の公表内容に係る工夫】 効果の公表に当たっては、事業別に個票を作成し事業効果を分かりやすく説明する取組や、総括的な効果検証を行い、自治体における感染症対応の取組を分かりやすく説明する取組等を確認 - 事業別に個票を作成し、写真等を入れることにより、住民向けに事業内容・効果を分かりやすく公表している団体を確認。また、全実施事業で個別にアンケート・ヒアリング調査を実施し、その結果や次年度以降の事業改善方を記載するなど、徹底した効果検証を実施している団体も確認 - 一方、自治体における実施事業の選定方法から、事業別の効果、事業分野別に発現した効果までを総括的に取りまとめ、自治体における感染症対応の取組を総括的に取りまとめている団体も確認	【自治体独自の効果検証・公表に係る課題】 自治体独自で効果検証を行うノウハウの蓄積が確認された一方、体制面で課題を抱えている自治体を確認 他自治体の取組を踏まえ、各自治体の規模や体制に合わせた効果検証手法の確立、定着が必要 「事業を実施する担当課までEBPMの概念が浸透しておらず、なかなか有効な効果検証ができていない」、「コロナ対応で担当課が多忙なため、取りまとめ課が効果検証を実施する主体となってしまう」等、体制面に係る課題が多く確認された - 国に対しては、意義ある効果検証実施を支援するために、代表的な取組の成果指標例の提示を要望する声を確認 - ヒアリングで確認された事例を含め、全国の自治体で取り組まれた優良事例を参考にしながら、各自治体の規模や効果検証の実施体制に応じた最適な効果検証手法の確立、定着が必要																														

7. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の住民の効果認識

全ての分野において、6割以上の回答者が必要性・効果ともにポジティブな回答を行っており、自治体の取組に対して一定の評価を確認 感染拡大防止対策に関わる取組については、必要性・効果ともに高く評価されており、属性ごとの差異があまり見られないことを確認 一方で、雇用・暮らしの維持、地域経済活性化、次への備えに該当する取組については、属性（年代、子供の有無、居住地域、感染拡大による世帯収入への影響度合い等）が必要性・効果の評価に影響していることを把握			
【感染拡大防止対策】 8割近くの回答者が必要性・効果を高く評価 年代別 2020年は全ての年代で必要性・効果を高く評価。2022年の若年層（18-39歳）と高齢層（60-89歳）を比較すると、高齢層の方が必要性・効果を高く評価した割合が約5%高い	【雇用・暮らしの維持】 2020年は必要性を感じている回答者が約8割。一方、効果を感じている回答者は6割強に留まる 居住地域別 三大都市圏の居住者と比較し、地方圏の居住者は必要性・効果を高く評価した割合が約5%高い 世帯年収への影響度合い 2020年の感染拡大初期において、感染拡大が世帯収入に与えた影響が大きいほど、必要性・効果を高く評価した割合が高い傾向にある	【地域経済の活性化】 全期間を通じて必要性・効果を感じている回答者は6割強 年代別×子供有無 若年層（18-39歳）で子供がいる人は、必要性・効果を高く評価した割合が非常に高く、全体平均を10%以上上回る 居住地域別 三大都市圏の居住者と比較し、地方圏の居住者は必要性・効果を高く評価した割合が約5%高い	【次への備え】 全期間を通じて必要性・効果を感じている回答者は6割強。2022年は7割近くの回答者が効果を感じていると回答 年代別 若年層（18-39歳）と高齢層（60-89歳）を比較すると、若年層の方が必要性・効果を高く評価した割合が5-10%程度高い